

里山保全の基金づくりは みどりと水の基金を つくる方向である

渋谷 登美子 議員

問 里山保全で小千代山が購入予定だが、今後も嵐山町でトラストは必要な場合もでてくる。そのための基金づくりは。
町長 町制施行40周年記念事業として小千代山を購入する。里山条例策定時から、町には町有林もあり、その維持管理をどのようにするかが問題になり、寄付等を集めた基金をつくり、住民の皆さんに管理していただきその費用を支出したい。企業の寄付金等を集める基金をつくる予定である。

里山づくりを 学校の授業で

問 嵐山町のみどりの環境を生かし、子どもたちに生きた木を切るなどの里山づくりの体験は機会がなければできない。総合学習等に組み込み子どもに体験学習を。
教育長 玉中では全学年ボランティアで杉山城の整備で竹を伐採したりチップをまいたり、ベンチを作ったりしている。菅中では生徒会が史跡博物館の整備を行なっている。町の環境を生かし発達段階にあつた体験を授業に組み込めるか、どのような活動ができるか、校長



自転車走行も正しいマナーを

自転車の安全

等情報提供し研究したい。
問 多くの中学生が自転車通学をしているが、自転車通学の安全の確保は。
副町長 埼玉県内で、平成18年は自転車事故で死亡者63名、傷害は1万4863人、嵐山町では死亡した人はなかったが、負傷者は19名。自転車通学の生徒は管中で291名中107名、玉中は205名中203名である。嵐山町の道路幅は12〜15mで、車道・自転車道・歩道をとることは難しい。歩行者、自転車のために車道の幅員をどう考えるかが課題である。

ワーキングプアの対策は 今のところ 講ずる考えはない

川口 浩史 議員

問 ①嵐山町にワーキングプアと呼ばれる人は何人くらいいるのか。
②年金250万円の人はいくらでどのくらい負担が増えたか。
答 ①こうしたものを集計していないのでわからないが、全国的には400万世帯といわれている。これは全世帯の10分の1にあたり嵐山町の世帯で計算すると700世帯にあたる。
②2年前までの町民税は税負担なしであったが今年9万円の増とな

った。
問 ワーキングプアのおよその実態と年金者への税負担がいかに増えたかがわかる。この方々を放つておいてはいけない。何らかの対策を講ずるべきでないか。
町長 対策を講ずる考えは今のところない。
**「誇り」というDVD
学校では不使用に**

問 日本青年会議所が制作し、戦後の贖罪意識を批判的に取り上げた「誇り」というDVDの上映会が各地で進められ、学校でも授業として実施されている。太平洋戦争を「自衛のための戦争」「アジア解放のための戦争」という考えが増えることは平和な社会を築展させる点から良くない。当町の学校ではこのDVDは使わないようにすべきだ。



医療機関は人手不足 求人をして...

教育長 私はそのDVDを知らないが授業の中に新たなものを取り入れる余裕はないので入れられないと思う。
比企の医療体制は
問 東松山市民病院の医師が31人いたが今は20人を切っている。他もそうだろう。比企の医療体制は大丈夫なのか。
答 地域医療の崩壊が危惧されているが、現時点では支障はない。しかしこのまま推移すれば受けられない病院も出てくる。

ホンダ進出にともない 基本構想、土地利用計画の変更は 情報収集を行ない 状況に応じて対応していきたい

根岸 豊 議員



「ホンダ」が進出予定される小川町の現場

小川町にホンダの 新エンジン工場が 建設計画中だが

問 昨年12月にホンダは小川町に新エンジン工場を建設すると発表した。開発面積は19・5ha、従業員数約500人、エンジン生産年間20万台という計画で、2009年に本格稼働させるとのことである。ホンダ進出にともない下請企業の進出も考えられる。そうならば小川町には留まら

ないことも考えられる。
本町においては基本構想・土地利用計画の変更は考えているのか。後手に回らぬ対策を講じてほしいか。
町長 ホンダ進出に伴う経済効果は莫大であり、3000億円ともいわれている。本町においても影響はあると考えている。土地利用計画は18年3月に議決を頂いている。工業系・物流系の土地利用は花見台工業団地では全区画に工場が、吉田地区には物流系企業の進出が、鎌形大ヶ谷地区には隣接する工場の拡張が予定されている。新たな工業地域の形成についての考えは関連企業の情報収集を行ない、財政状況も勘案し、無駄なく、効率良く対応していきたいと考えている。土地利用計画においても必要な変更については地元や議会と協議をさせて頂きながら検討していきたいと考えている。

会派研修 (新国会)

5月16日〜17日、神奈川県鎌倉市と二宮町視察

新国会は、5月16・17日の日程で、神奈川県鎌倉市と二宮町を研修視察しました。
鎌倉市では「かながわ電子入札共同システム」についての取組みを研修、電子入札制度の導入の目的は入札参加者の利便性の向上、入札手続きにおける透明性の確保及び事務処理の効率化などを図るためのもです。システムは神奈川県と県内28市町村及び県内広域水道企業団30団体の共同運営となっております。公共工事や物品の調達などの入札に関する一連の手続きを事業所のパソコンから行なうもので、入札を希望する登録申請が1回の手続きで済み、コストの縮減、事務書類等の繁杂さがなくなる。情報交換の検視ができるなどの

メリットがあり、またICカードの共通利用もできることです。21年より実施予定される嵐山町の参考になりました。
二宮町では「協働のまちづくり補助金事業について」取組みを学びました。町民一人ひとりが町づくりに参加するために、二宮町民参加活動推進条例を制定し、18年よりスタート、補助となる団体は町民活動を行なうことを主たる目的とし、不特定多数のもの、利益と増進に寄与するために活動する団体(3人以上)で規約や会則等が整備されており、補助対象事業は18事業内容となっております。また補助



鎌倉市での研修風景

事業団体は審査会で審査され活動報告も行なわれることになっており、既に25の団体が活動しています。
中心市街地の活性化対策については、駅を中心にして駅前広場計画、商店街の電線の地中化などにも取り組んでいます。